

第1回（仮称）自治体政策ゼミ 概要 「自治体シンクタンクの現状と課題」

開催日時 平成 18（2006）年 5 月 16 日（火） 18：15 - 20：00
場 所 財団法人日本都市センター研究室 会議室
話題提供者 財団法人地域開発研究所研究部 牧瀬稔氏

上記について、以下のとおり報告する。

1．自治体シンクタンクに係るアンケート調査

今日、自治体を取り巻く環境は厳しい。この厳しい環境を乗り越えるには、自治体に政策形成能力を身につけることが重要である。この政策形成能力を身につけるには、様々な手段があると思われるが、本報告では「自治体シンクタンク」に特化する。この自治体シンクタンクを設置する動きが活発化している。最近では、新潟市において、「（仮称）まちづくりシンクタンク」の設置に向けて、ホームページが公開された（<http://www.city.niigata.niigata.jp/info/kaikaku/thinktank/index.htm>）。

新潟市のほか、多くの自治体が自治体シンクタンクの設置の検討をはじめている。少しブームとなってきた傾向がある。一時期のブームで安易に設置された自治体シンクタンクは淘汰されると思われる。その地域に即した自治体シンクタンクの設置をゆっくりと検討していく必要がある。

自治体シンクタンクの定義は多々ある。そこで、本報告では、「自治体の政策創出において徹底的な調査・研究を行い、当該問題を解決するための提言を行うために組織された機関（団体）」としている。

今日、「シンクタンク」の定義が多々あり、結局のところ、現在の状態では、シンクタンクと名乗ったものがシンクタンクになるのではなかろうか。それほど、活動内容は多岐にわたっている。

2003 年に自治体シンクタンクの設置状況を問うアンケート調査を実施した。全国の人口 5 万人以上の自治体に対して行い、430 自治体にアンケートを送付し、回答は 306 自治体である（71.2%）。その調査結果の一部を報告する。

「自治体シンクタンクが自分の自治体にあったほうがよいと思いますか」という設問（N = 306）に対して、「あったほうがよい」が 47.7%であり、「必要ない」が 52.3%であった。

この数字をどうみるかは、意見のわかれるところである。この 52.3%という数字について、筆者は「必要ないと回答した自治体は、今後どのような手段で政策形成能力を向上させていくのであろうか」という疑問を持っている。

「あったほうがよい」と回答した自治体に対し、「自らの自治体に自治体シンクタン

クがあったら、どのような成果を期待しますか（複数回答）」を聞いている。その結果は、「政策提言」が最も多く、次いで「行財政改革」とつづいている。

「あったほうがよい」と回答した自治体に対して、「自治体シンクタンクにどのような形で、研究のアウトプットを求めますか（複数回答）」という設問もある。これは「実現可能な形で政策を庁議に出すこと」が最も多い。この結果に関して、自由回答に「実現不可能な高尚な政策の提案よりも、実現可能な平明・簡素な政策が欲しい」という記述があった。

一方、「必要ない」と回答した自治体の 38.1%が「外部のシンクタンクを活用すればよい」という回答であった。この設問の「その他」によせられた回答としては、「過去の自治体シンクタンクが成功しているとは思えない」「学術研究機関は必要ない」「公立大学を自治体シンクタンクとして捉えればいい」「自治体シンクタンクが昨今のブームであるため様子をみたい」などがあつた。

研究テーマの設定方法、自治体シンクタンクに共通する課題等については、配付資料（パワーポイント）を参照して欲しい。

アンケート調査により、自治体シンクタンク（のような政策研究機関）を必要としている自治体が多いことが理解された。

また、自治体シンクタンクには、実現可能な（施策反映性の高い）アウトプットが求められていることが理解された。特に政策開発（政策創出）が、自治体シンクタンクに求められているようである。

ここで注意しなくてはならないのは、自治体シンクタンクでなくては創出できない政策はない。つまり、自治体シンクタンクへの過度の期待は危険である。しかし、自治体シンクタンクを設置することにより、従来の組織風土を変革するきっかけになる。

2．自治体シンクタンクの現状報告

自治体シンクタンクが設置される背景として、都市間競争（政策形成能力の向上）、住民ニーズの高まり（政策形成能力の向上と市民協働）、自治体の財政難、企画部門の制度疲労（会社の寿命 30 年説）、市町村合併、議員からの質問などがある。昨今では、議員の質問による首長の「検討します」というリップサービスが増えつつある。報告者は多くの自治体シンクタンクに関与してきた。その中で、横須賀市と三浦市の事例について報告する。

横須賀市の特長は、その設置の起源を 1998 年に創刊された機関誌『政策研究よこすか』の発行にある。その意味では、横須賀市はトップダウンではなく、ミドルアップの自治体シンクタンクである。

また、「研究所」という空間を持って「た」点が特長である。

三浦市の最大の特長は、会議形態であるという点である。この会議形態により、担当者をつける必要もなく、年間予算も、外部有識者に支払う謝礼だけですむため、極めて安くつく。

報告者も、三浦市の専門委員として関わった謝礼は月 3 万円であつた（交通費込）。月 3 万円でも、自治体政策の現場に関わりたいと思っている人材は多々いるはずであ

る。特に昨今では、大学院博士前期課程、博士後期課程を修了しても、職に就けない者が多い。この人材を使わない手はない。

3．市民研究員について

市民研究員の採用は、様々なメリットをもたらすが、一方でデメリットもある。デメリットとして考えられるのは、担当者が市民研究員に振り回されることがある。また、市民研究員が研究するテーマに、反市政の研究を行うことも考えられる。

特定個人（市民研究員）の考えが市政に大きく入ることになる可能性も含んでおり、その点では公平性の観点からは望ましくない。

以上のデメリットが考えられるが、それでもなお、市民研究員を採用するメリットは多い。例えば、政策形成に市民やNPOの意思を積極的に反映させ、徹底的に市民等の満足度を追求しよう点は評価されるし、このような事例は、PI（Public Involvement）の一形態であると指摘できる。

この市民研究員の登場は、アルビン・トフラーが著している『第3の波』で「プロシューマー（Prosumer）」という概念に合致すると考える。このプロシューマーを具体的にいえば、自分で作る傾向（DIY、家庭菜園等）や積極的な消費者へ（消費者運動、製品開発参加）や生産と消費の再統合の一形態である。

政策を作る段階から市民が関わっているのである。そこでは「政策作成者＝その政策により影響を受ける人」である。篠原一・東京大学名誉教授も、「新しい政策をつくる時には、その対象になる人を参加させるということはすごく意味がある」と指摘しているように、市民研究員の意義は、そこにある。

4．自治体シンクタンクは必要なのか？

「必要である」「必要ない」という二者択一で考えるならば、報告者は「必要」と考えている。自治体シンクタンクを設置することにより、意識を変える契機となる。特に、「××研究所」という「研究所」という言葉が重要である。

希望的な見解であるが、地方自治の本旨である団体自治は、「自治体シンクタンク」によって実現されるかもしれない。また、住民自治は、「市民研究員（市民コンサルタント）」によって実現されるかもしれない。

もちろん、上記は一手段であり、団体自治を実現していくためには、自治体シンクタンク以外の道は多々ある。それは住民自治にも指摘でき、市民研究員（市民コンサルタント）によらない住民自治の実現も、様々な方法がある。

自治体シンクタンクのメリットは、3点ある。自治体政策に対して、社会実験的なことが行える、または提言できる点である。試行錯誤的に自治体政策のレベルアップができる点である。そのことにより、自治体シンクタンクのない自治体より、政策の進化・深化が進む点がある。自治体の内部で「ゆらぎ効果」というものが発揮される点である。

成功している自治体シンクタンクは、次の共通点が見られる。自治体シンクタンク

の持つべき機能として、コンサルティング機能と政策ストック機能に重点が置かれている。政策研究に特化している。外部から研究人材の有効活用している。例えば、大学院生の非常勤職員としての採用、任期付公務員、専門委員（地方自治法 174 条）等である。

5 . その他

次回は、2006 年 6 月 20 日（火）18：15～20：00 に、財団法人日本都市センター研究室の会議室で開催する。

話題提供者は、財団法人日本都市センター研究室の鈴木潔氏であり、「義務の履行確保と政策法務（仮題）」である。

以上